

出光興産株式会社

1. 会社の概要

- (1) 会 員 名：出光興産株式会社
- (2) 所属部会：関東化学第一部会第4分科会
- (3) 資 本 金：1,086億円
従業員数：8,201名（連結）
*2011年3月末現在
- (4) 営業品目
 - ・石油精製並びに油脂製造，販売
 - ・石油化学製品の製造，販売
 - ・石油，石炭，地熱，その他の鉱物資源の調査，開発並びに採取
 - ・農業薬品，農業用資材並びに化学薬品製造業
 - ・電子機能材料の開発，製造および販売
 - ・各種化学工業用および環境保全用機械設備・機器の設計，施工，製作および売買
 - ・不動産の売買，賃貸借，管理
 - ・コンピューターソフトウェアの開発，販売およびコンサルティング
- (5) 経営の原点と方針

出光は1911年の創業以来，“人が中心”という「人間尊重」の考えを経営の原点として事業に取り組んできました。これは，事業を通して社会に貢献し，また事業の実践を通して私たち一人ひとりが世の中で信頼され，尊重される人間に成長していくことを意味しています。

また，下記を経営方針としています。

1. 新しい価値の創出と提供
2. 社会への貢献
3. 確かな成果の還元
4. パートナーとの協働
5. 自己成長・自己実現の追求

(6) CIマーク

出光マークは，当社創業者の出光佐三の直筆によるものです。筆文字により，1911年に創業した会社としての伝統と，日本企業としてのアイデンティティーを象徴させております。

2. 知的財産部門の概要

(1) 組織上の位置および名称

名称は「知的財産部」であり，出光興産およびグループ会社の特許，商標などの知的財産の取得・管理から活用まで，出光の知的財産経営の推進部署としての役割を担っています。

(2) 構成および人員

知的財産部は，東京都千代田区丸の内にある本社と千葉県市原市にある知的財産センターの2つを拠点とし，それぞれの立地条件を生かして，総員約60名で活動を行っています。本社には企画課と知財渉外課を設置し，主に事業部門とともに知財戦略策定，渉外業務，商標の出願・管理を行っています。研究所の近くに位置する知的財産センターには管理課と事業領域を3分野に分けて担当する知財1～3グループを設置し，主に研究所とともに特許の出願・権利化および管理，情報検索・解析などを行っています。

(3) 沿革

1975年に知的財産業務に関する専任部署として，中央研究所（現・先進技術研究所）内に情報特許室を設置，その後，業務の広がりを踏まえ，1995年に研究開発部知的財産センターとし

本文の複製、転載、改変、再配布を禁止します。

で発展しました。2003年には知的財産室として独立、2005年より知的財産部となり、現在に至っています。

3. わが社の知的財産活動

(1) 基本方針

出光グループは、2010年4月に公表した第3次連結中期経営計画において、基盤事業の構造改革と高機能材事業における成長市場での拡大・強化を進め、「バランスのとれた事業ポートフォリオを構築する」ことを目標としています。

潤滑油、機能材料、電子材料、アグリバイオといった高機能材事業の拡大・強化においては、技術力を背景とした知的財産価値の高度化とその国際競争力が求められます。

そのような中でわが社の知的財産部は、事業部門および研究開発部門と協働して、事業に役立つ知的財産活動を、3つの大きな取組みにより推進しています。

① 出願・権利化、他社特許対策

事業戦略を支える特許の出願、他社特許解析・対策を強化し、事業優位性を確保出来る強固な権利網の構築を行っています。

② ライセンス・係争対応

ライセンス等による知財権の活用と確保、係争案件の解決により、事業の競争力を高め、計画を早期に成就させることを目指しています。

③ 知財戦略の確実な実行

事業部門および研究開発部門との組織的な取組みにより、事業計画および研究計画と一体となった知財戦略の策定と実行を行っています。

以下に、現在の重点的な推進事項について述べます。

(2) 事業のグローバル化への対応

高機能材事業の海外展開に応じ、グローバルな出願・権利化の重要度が増してきています。事業上特に重要な出願に関しては、パートナーである国内外の特許事務所と連携を密に取りつ

つ、当該国の特許庁に出向いて直接交渉を行う活動を行っています。今後は、対象国をより広げ確実な権利化を推進するよう計画しています。

(3) 高機能材分野での戦略的取組み

出光グループにおける高機能材分野では、様々な事業を展開していることから、それぞれの事業環境および事業ステージに合わせ、関係事業部門および研究開発部門と協働して中期課題を設定し、その解決に向け計画的に取り組んでいます。例えば、各事業のバリューチェーンに基づいた特許ポートフォリオを作成し、事業実施に対して広く有効にカバーする権利確保を行っています。また、開発材料の新規用途の探索の際には、テキストマイニング技術を利用した特許解析を活用し、可能性のある用途の提案を行う等、事業部門の市場調査活動と連動して市場の拡大に取り組んでいます。

4. 活動の広がりと今後の課題

足元の第3次連結中期経営計画に基づく活動に加え、長期ビジョンでの取組みを視野に入れた様々な活動を開始しています。

① 事業企画段階からの権利網構築

次期の事業の成功を確実にするために、事業の企画段階から、技術の差別化を考えた権利網を設計し構築して行く取組みを行っています。

② オープンイノベーションの取組み

事業企画を早期に実現し、拡大していくためには、自社での技術開発のみならず、外部技術の活用を目指したアライアンス、M&Aを始めとするオープンイノベーションの取組みが必要です。その際に取組み相手とのシナジーを判断する基準として知財面での価値評価を行っています。

現在、これらに関わる人材の育成に力を入れており、機能の強化を図っています。

(原稿受領日 2011年8月15日)